



2026年6月29日

各 位

会社名 関東電化工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 長谷川 淳一
(コード番号 4047 東証プライム市場)
問合せ先 広報・IR室長 代蔵 政伸
(TEL. 03 - 4236 -8804)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状の分析・評価を行い、改善に向けた取組状況をアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご覧ください。

以 上

資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応

2026年6月29日
(東証プライム市場 4047)



関東電化工業
KANTO DENKA KOGYO

現状認識（中計進捗）

□ 2026年3月期 実績

- ・ 特殊ガスは、8月の火災事故の影響があったものの、半導体メーカーの稼働率向上や価格修正効果により、概ね計画通りの実績。
- ・ 電池材料は、EV市場成長の鈍化や競争の激化により、計画から大きく乖離。

□ 2027年3月期 見通し

- ・ 特殊ガスは、生成AI向けを始めとするメモリ半導体の需要増加および高騰する原材料価格の価格転嫁により、計画を上回る見通し。
- ・ 電池材料は、サプライチェーンにおける脱中国品需要の本格化や、データセンター拡大に伴う定置用蓄電池(ESS)向け需要の増加などにより黒字化を見込むが、中期経営計画の前提には到達せず、計画に対しては大幅な未達。

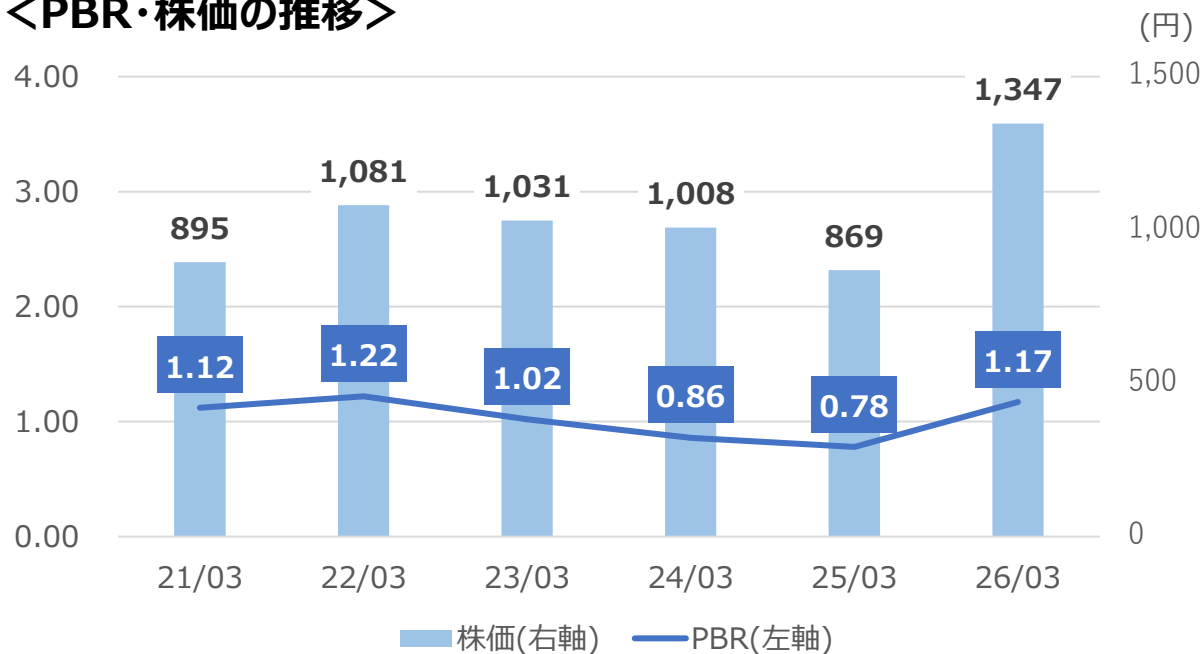
(億円)

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
	計画*1	実績	計画*1	実績	計画*1	実績	計画*1	見通し
売上高	638	647	780	623	930	654	1,000	950
営業利益	△20	△19	70	42	80	54	150	100
ROE	-	△7.0%	-	5.0%	-	5.5%	12.0%以上	9.1%
ROIC*2	-	△1.8%	-	3.8%	-	4.6%	8.0%以上	7.9%

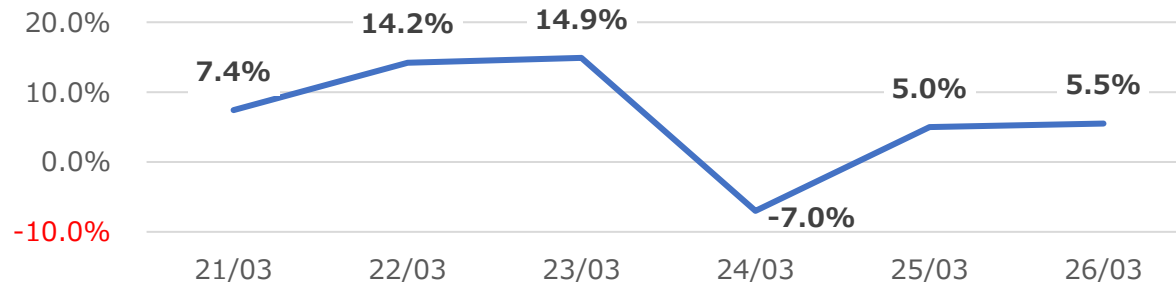
*1 中期経営計画(2023年11月22日公表)における計画 *2 資金運用サイドでの計算値

現状認識 (PBR)

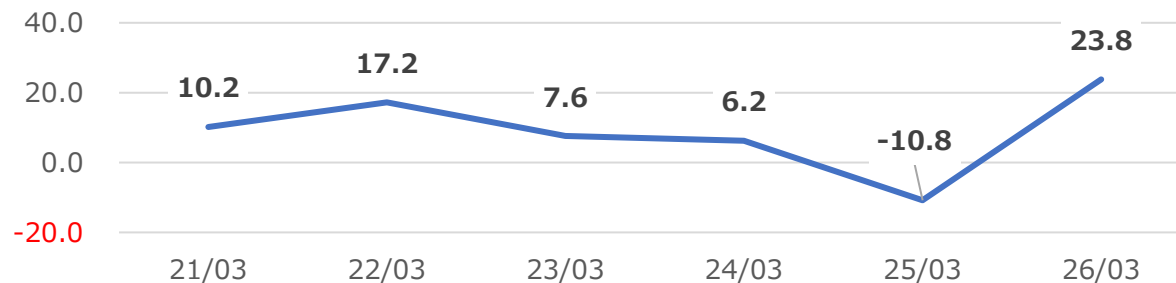
<PBR・株価の推移>



<ROEの推移>



<PERの推移>



2026年1月以降 PBR 1倍以上で推移

- 半導体市場の伸長、電池材料市場の変化への期待感から株価が上昇
- 個人投資家向け会社説明会の開催などのIR活動も一定の成果があったと認識
- ただし、投資効率の改善は途上

今後の方針

- ROIC経営の推進
- 外部環境変化に強い収益構造の構築
- IR/SR活動のさらなる強化
- ESG経営の推進

セグメント別分析（事業ROIC）

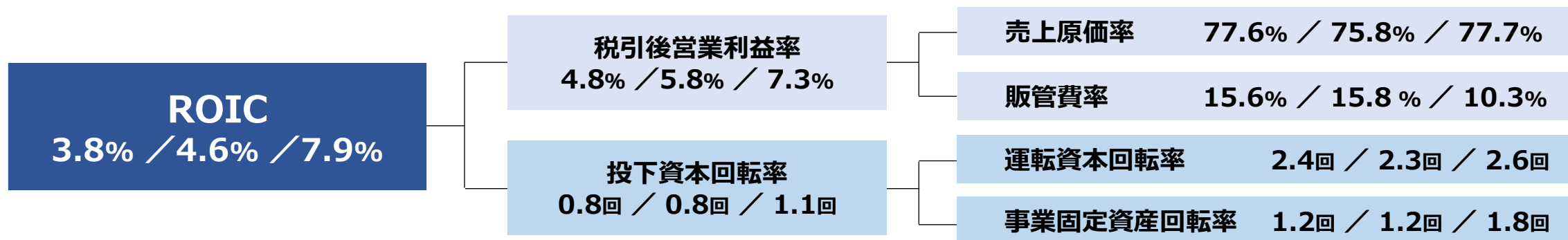
ROIC	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し
精密化学品	△2.6%	3.2%	3.3%	6.1%
（特殊ガス）	（2.0%）	（4.1%）	（4.0%）	（5.6%）
（電池材料）	（△33.1%）	（△12.3%）	（△9.0%）	（9.9%）
基礎化学品	△1.3%	△5.4%	1.0%	1.1%
鉄系	4.7%	8.1%	3.8%	3.0%
全社	△1.8%	3.8%	4.6%	7.9%

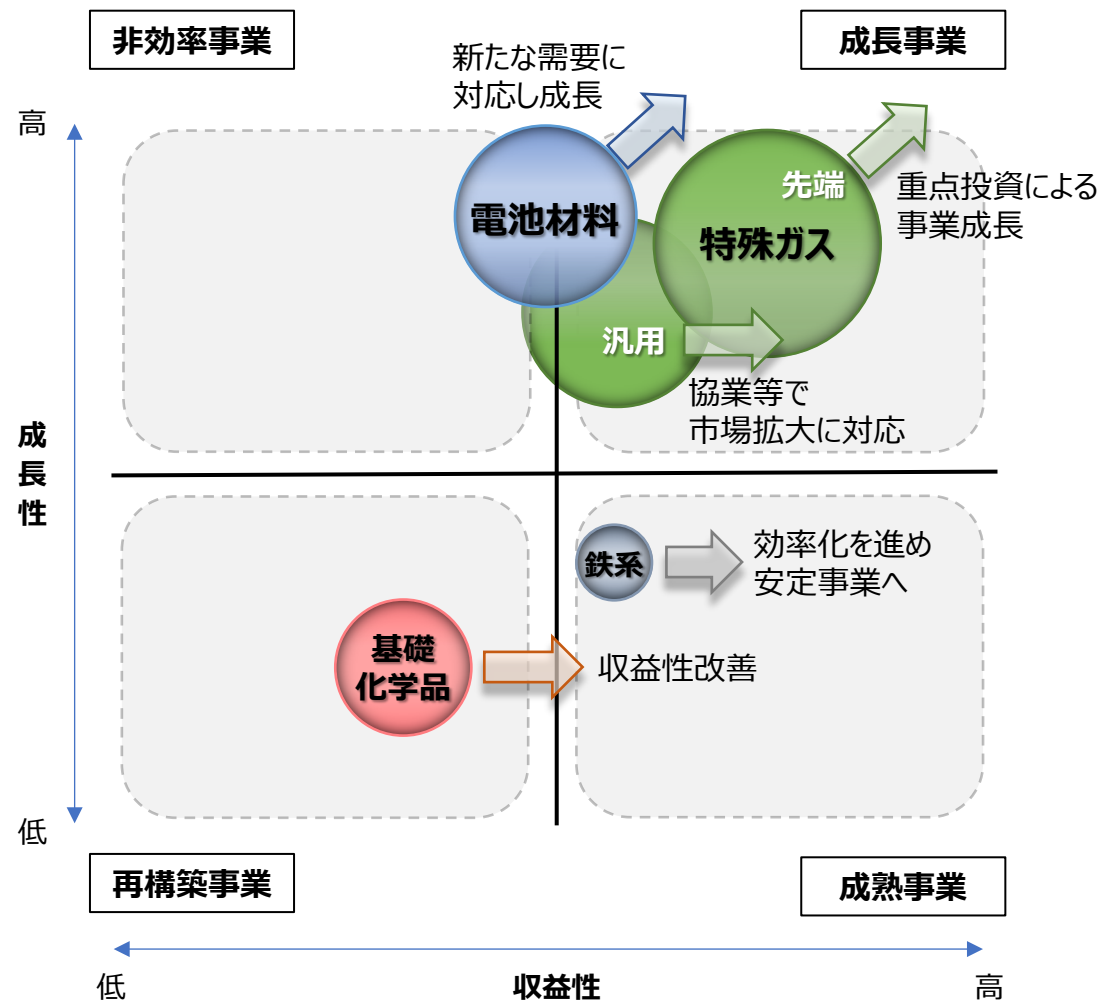
全社目標 8%以上

<ROICツリー分析>

2025年3月期実績／2026年3月期実績／2027年3月期見通し

資本コスト（WACC）は7.9%と認識





精密化学品事業（特殊ガス）

□ AI関連需要を背景とした需要の拡大に応え成長を継続

- ▶ 増強が完了したC4F6、KSG®-14および宣城科地克生産品（C4F6、CF4、WF6）の販売拡大
- ▶ キャリヤー跡地、FPK*拡張地を活用した事業拡大（先端品）
- ▶ 中国協力企業との連携による供給体制の強化（汎用品）
- ▶ 装置メーカー、半導体メーカーとの共同開発推進
- ▶ 米国での研究開発拠点の設立検討

精密化学品事業（電池材料）

□ 地政学リスクを踏まえたサプライチェーン展開

- ▶ 原材料および製造プロセスの脱中国化は構築済み
- ▶ 使用済み電池からのリチウムリサイクルプラントの建設
- ▶ ライセンスビジネスの継続・拡大

基礎化学品事業

□ 精密化学品事業への原料供給機能の強化

- ▶ 固定費削減など抜本的な収益改善策を実施（安定した黒字化）

鉄系事業

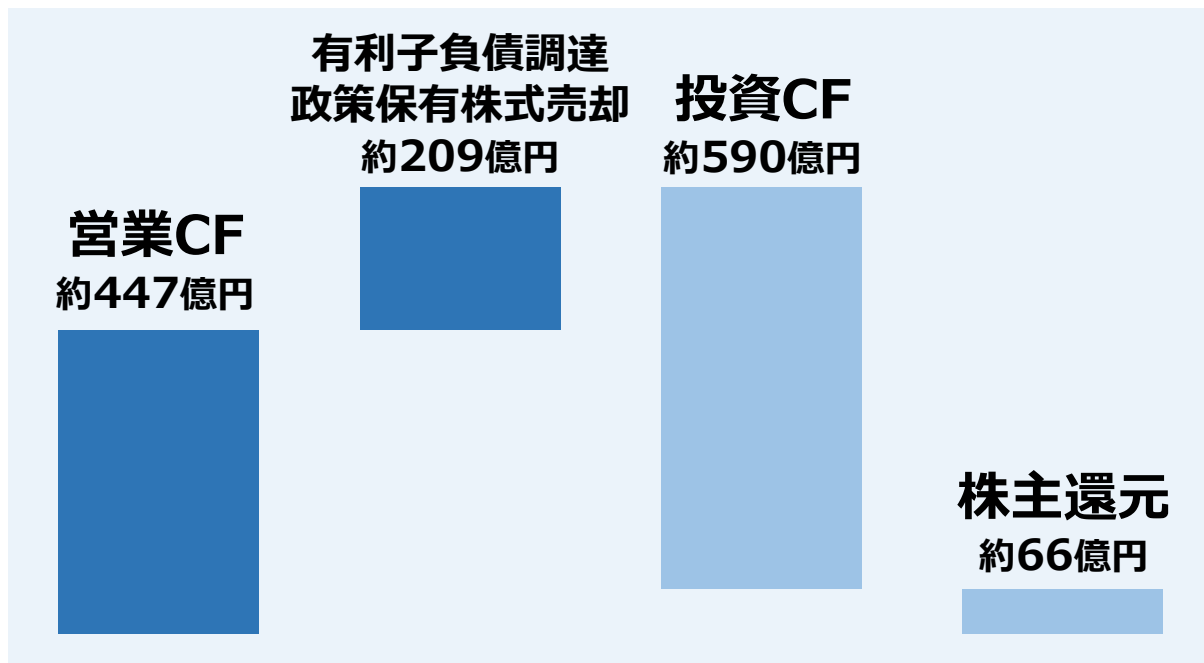
□ グループ会社へ事業を集約し経営資源の有効活用と収益力の向上を図る

- ▶ (株)関東電化ファインテックへのキャリヤー製造移管は完了

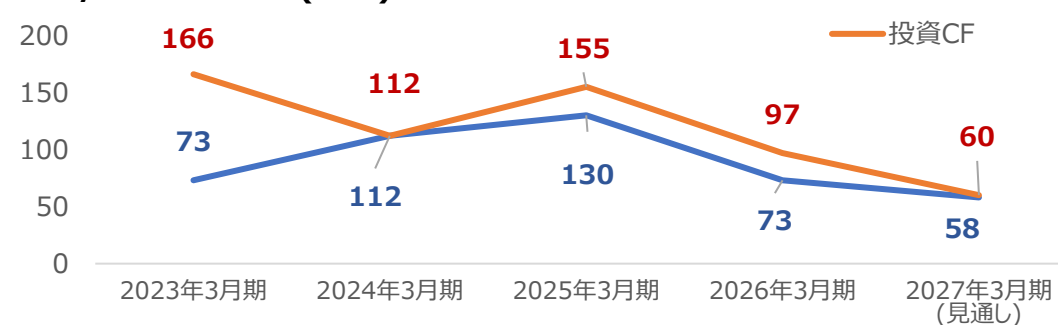
* 関東電化ファインプロダクツ韓国(株)

キャッシュアロケーション

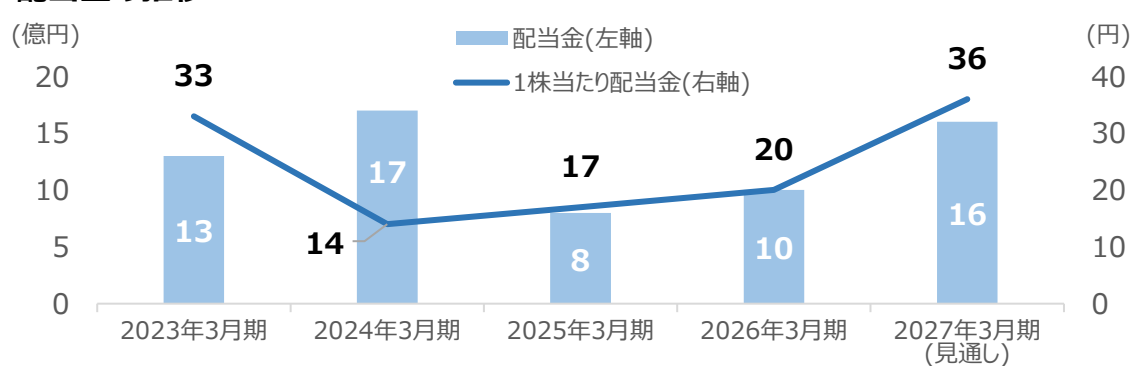
<2022~2026年度 見通し>



営業/投資CFの推移(億円)



配当金の推移



連結配当性向20%

30%以上に見直し

- ❑ 中計期間に予定していた増強工事が概ね完了し、投資CFは減少傾向。2027年3月期は営業CFに近い水準に。
- ❑ 2026年および2027年3月期は、前期比営業増益の一方で営業CFが減少。原材料価格急騰による運転資金の増加による。
- ❑ 2027年3月期の連結配当性向は中計目標を維持する水準とする。
- ❑ 次期中計においてもキャッシュフローバランスの最適化と、株主還元の更なる向上に取り組む。

今後の方針

ROIC経営の推進

- 事業別ROIC数値を経営判断に活用
- 棚卸資産回転率をKPIに設定し、モニタリングを開始

資本効率の向上

外部環境変化に強い収益構造の構築

- 成長事業に対し開発と投資を集中
- ライセンスビジネスの拡大や協業を通じ、資本効率を重視した事業成長を加速
- 原材料の安定確保に向け、リサイクルおよび調達先の多様化を推進

収益基盤の強化

IR/SR活動のさらなる強化

- 個人投資家向け会社説明会の開催継続
- 情報開示のさらなる充実

期待成長率の向上

ESG経営の推進

- 安全第一：再発防止策の徹底と更なる安全確保に向けた取組みの継続
- 人的資本経営：社員研修の充実、女性活躍推進、エンゲージメントサーベイの実施、健康経営®の推進
- サステナビリティ：温室効果ガス排出削減に加え、自然資本・生物多様性への取組みを推進

企業
価値
向上

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。